

旭区障がい者・高齢者虐待防止連絡会議設置運営要綱

(設置)

第1条 旭区における障がい者・高齢者虐待防止等の適切な実施を図るため、行政、関係機関、関係団体及び障がい者・高齢者の福祉に関する職務に従事する者等が、障がい者・高齢者虐待を取り巻く状況や考え方を共有化し、有機的に連携協力できる体制を強化するため、旭区障がい者・高齢者虐待防止連絡会議（以下「区連絡会議」という。）を設置する。

(業務)

第2条 区連絡会議は、次の各号に掲げる活動を行う。

- (1) 障がい者・高齢者虐待防止に関する情報交換並びに関係機関の連携及び協力の推進に関する協議
- (2) 障がい者・高齢者虐待防止に関する広報・啓発活動の推進
- (3) 障がい者・高齢者虐待防止に関する意見交換及び現状の把握
- (4) その他第1条の設置目的を達成するために必要な事項

(構成)

第3条 区連絡会議は、別表に掲げる団体の実務者及び行政関係の担当者によって構成する。また、必要に応じ適切な助言者等の参加を求めることができる。

(区連絡会議の議長)

第4条 区連絡会議の議長は、福祉課長をもって充てる。

2 議長に事故のあるとき、または欠けたときは、あらかじめ議長の指名する者がその職務を代理する。

(守秘義務)

第5条 区連絡会議の構成員及び区連絡会議出席者は、正当な理由なく、区連絡会議で知り得た秘密を漏らしてはならない。

(事務局)

第6条 区連絡会議の庶務は、区保健福祉センター福祉課において行い、区連絡会議の運営事務等を行う。

(市障がい者・高齢者虐待防止連絡会議との連携)

第7条 区連絡会議は、大阪市障がい者・高齢者虐待防止連絡会議と密に連携し、相互の情報交換を行い区における障がい者・高齢者虐待防止の円滑な実施を図る。

(その他)

第 8 条 この要綱に定めるもののほか、区連絡会議の運営について必要な事項は議長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 19 年 12 月 11 日から施行する。

この要綱は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

この要綱は、平成 24 年 12 月 12 日から施行する。

この要綱は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

この要綱は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

この要綱は、令和 7 年 1 月 1 日から施行する。

この要綱は、令和 8 年 1 月 1 日から施行する。

別表（第 3 条関係）

関係団体・関係機関	一般社団法人旭区医師会 一般社団法人旭区歯科医師会 旭区薬剤師会 社会福祉法人大阪市旭区社会福祉協議会 旭区民生委員児童委員協議会 旭地区保護司会 旭区社会福祉施設連絡会 旭区デイサービス事業者連絡会 旭区居宅介護支援事業者連絡会 旭区訪問介護事業者連絡会 旭区訪問看護事業者連絡会 大阪府旭警察署 旭消防署 旭区地域包括支援センター 旭区東部地域包括支援センター 旭区西部地域包括支援センター 旭陽地域総合相談窓口 今市地域総合相談窓口
-----------	--

	旭区障がい者基幹相談支援センター 障がい福祉サービス事業者 大阪市生活困窮者自立支援事業 自立相談支援機関
区関係	保健福祉センター生活支援課 保健福祉センター保健子育て課 （保健活動） 保健福祉センター福祉課 （地域福祉）